

事業費予算見積説明書

【事業名】 8539 国民健康保険事務費	【事業概要】 協会けんぽ、共済等の被用者保険や国保組合に加入していない75歳未満の人は、住所地の市町村の国民健康保険に加入が義務付けられている。被保険者に対する資格確認書等の交付などの事務経費を計上している。	まちづくりプラン	1－（５）	SDGs	3
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国民健康保険被保険者の受診、出産、死亡に関して必要な医療保険給付を行うことにより、市民の社会保障と保険の向上を図る。	【根拠法令等】			
所属課 10 市 民 課		【補助（負担）金名】			
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】 令和6年12月2日からマイナ保険証を基本とする枠組みへ移行するため、新たに資格確認書等の発行や送付などに関する経費を計上		全体事業費			
【現状、背景】	財源内訳	区 分	前年度予算額		本年度予算額
		事業費	10,768		10,862
		国庫支出金	0		0
		県支出金	0		457
		地方債	0		0
		その他	0		0
【その他】	財源内訳	一般財源	10,768		10,405
		補助基本額	0		0

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	203	240	37
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,108	1,712	604	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	8,737	7,914	△823	26 公課費	0	0	0
12 委託料	720	996	276	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10,768	10,862	94

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885	457					
財産収入	4 1 1	基金運用収入（国民健	488						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10606 国民健康保険制度改正対応事業	【事業概要】 国民健康保険制度の改正に対応した総合行政システム等の改修を行う。	まちづくりプラン		5－（3）		SDGs		3			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 国民健康保険制度の改正に対応したシステム改修を行い、制度の適正な運用を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		【現状、背景】 現行の健康保険証等の廃止され、マイナ保険証に一本化されるといった制度改正が予定されている。本市の被保険者のうち、マイナ保険証保有者の割合は約61％（令和6年1月現在）である。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	事業費		5,841			0					
	財 源 内 訳		国庫支出金		0			0			
			県支出金		5,593			0			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		248			0			
	補助基本額		0			0					
	【その他】										

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	516	0	△516	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,002	0	△1,002	26 公課費	0	0	0
12 委託料	4,323	0	△4,323	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,841	0	△5,841

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10846 国民健康保険基金積立金	【事業概要】 国民健康保険特別会計の剰余金等を基金へ積み立てる。	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		3				
		【根拠法令等】										
		【補助（負担）金名】										
【事業予定期間】	【事業目的】 国民健康保険特別会計の剰余金等を基金へ積み立てる。	補助（負担）率		国		県		市		その他		
所属課 10 市 民 課		全体事業費										
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		【現状、背景】 国民健康保険の財政基盤の安定を図るために、国民健康保険基金が設置されている。	区 分		前年度予算額				本年度予算額			
【今年度見直し内容】	事業費		61,564				1,786					
	財 源 内 訳		国庫支出金		0				0			
			県支出金		0				0			
			地方債		0				0			
			その他		4				1,786			
			一般財源		61,560				0			
補助基本額		0				0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	61,564	1,786	△59,778
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	61,564	1,786	△59,778

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	4 1 1	基金運用収入（国民健	488	1,786					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8540 国民健康保険団体連合会負担金	【事業概要】 鳥取県内全市町村で構成する国保診療報酬の審査支払代行機関である鳥取県国民健康保険団体連合会の管理費等の運営経費に充てるため、定められた費用を負担する	まちづくりプラン		５－（３）		SDGs		3			
		【根拠法令等】 国民健康保険法第83条									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国保連合会で医療機関からの診療、調剤報酬の審査支払業務を一元的に行うことで、構成市町村の事務の軽減を図る	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 001 総務管理費 目 002 連合会負担金		【現状、背景】	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	事業費		2,666			2,679					
	財 源 内 訳		国庫支出金	0			0				
			県支出金	110			110				
			地方債	0			0				
			その他	0			0				
			一般財源	2,556			2,569				
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,666	2,679	13
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,666	2,679	13

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885	110					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8541 医療費適正化対策事務費	【事業概要】 医療機関等から請求のあった診療・調剤報酬明細書（レセプト）の点検、被保険者への医療費通知等を行う。	まちづくりプラン	1－（５）	SDGs	3	
		【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 医療機関からの国保への請求に間違いがないか、請求された診療・調剤報酬明細書（レセプト）を点検したり、必要以上の診療を受けていないか、被保険者に医療費通知を送付することにより医療費の適正化を図る。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課		全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 001 総務管理費 目 003 医療費適正化特別対策事業費		【現状、背景】 高齢化や医療の高度化により、医療費は増加傾向にある。国民健康保険においては、制度上、高齢者の割合が高く医療費の伸びが大きいことから、過度な増大を抑制する必要がある。	区 分	前年度予算額	本年度予算額	
	事業費		3,208	3,633		
	財 源 内 訳		国庫支出金	0	0	
			県支出金	1,470	1,837	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	1,738	1,796	
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額	0	0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	112	129	17
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	126	109	△17	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2, 111	2, 556	445	26 公課費	0	0	0
12 委託料	859	839	△20	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3, 208	3, 633	425

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	県繰入金（２号分）	4886	1, 837					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9511 後発医薬品普及啓発事業	【事業概要】 ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知の送付や加入者へのジェネリック医薬品希望カードの配布など、ジェネリック医薬品の普及啓発を行う。	まちづくりプラン	1－（５）	SDGs	3		
		【根拠法令等】					
		【補助（負担）金名】					
【事業予定期間】	【事業目的】 先発医薬品より低価格な後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用を増やすことにより、医療費のうちの薬剤費の削減を図る。	補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費					
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 001 総務管理費 目 003 医療費適正化特別対策事業費		【現状、背景】 令和5年度の普及率は87.8％（令和6年3月診療分）であり、国の定めた目標値（80.0％）を超えているが、後発医薬品に対する情報や知識について、継続して啓発していくことが必要である。					
【今年度見直し内容】	【その他】	区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	197		146		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	197		146	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	0		0	
補助基本額	0		0				

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	60	0	△60	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	137	146	9	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	197	146	△51

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3	1	1	特別調整交付金分				4885	89
県支出金	3	1	1	県繰入金（２号分）				4886	57

事業費予算見積説明書

【事業名】 8542 賦課徴収事務費	【事業概要】 国民健康保険事業を運営し、医療保険としての機能を果たしていくには多額の費用が必要となる。この費用の一部を国民健康保険税として被保険者（世帯主）に負担していただいております、保険税の賦課に係る事務費等を計上している。	まちづくりプラン		5 - （４）		SDGs		3		
【事業予定期間】 継続		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率		国		県		市		その他
		全体事業費								
所属課 10 市 民 課	【事業目的】 国民健康保険税を賦課徴収することにより、国民健康保険財政の安定化を図る	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 001 賦課徴収費		事業費		2, 113		3, 546				
		財源内訳	国庫支出金		0		0			
			県支出金		0		0			
			地方債		0		0			
	その他		2		2					
【今年度見直し内容】	【その他】	一般財源		2, 111		3, 544				
		補助基本額		0		0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	806	2,043	1,237	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,025	1,218	193	26 公課費	0	0	0
12 委託料	282	285	3	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,113	3,546	1,433

【歳入内訳】

[illegible]

事業費予算見積説明書

【事業名】 8543 国民健康保険運営協議会費	【事業概要】 境港市国民健康保険運営協議会の運営に係る委員報酬、事務費を計上している。	まちづくりプラン		5－（１）		SDGs		3			
		【根拠法令等】 国民健康保険法第11条、境港市国民健康保険運営協議会規程									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者代表、公益代表、保険医・保険薬剤師代表、被用者保険代表で構成される境港市国民健康保険運営協議会で、国民健康保険事業の運営に係る重要事項を審議し、国民健康保険事業に反映する。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 003 運営協議会費 目 001 運営協議会費		【現状、背景】 被保険者代表 4 人 公益代表 4 人 保険医・保険薬剤師代表 4 人 被用者保険代表 2 人		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費		212		212					
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0				
			県支出金		0		0				
			地方債		0		0				
			その他		0		0				
			一般財源		212		212				
補助基本額		0		0							

【歳出内訳】								(単位 千円)	
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較
01	報酬	144	144	0	16	公有財産購入費	0	0	0
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	0	0	0
04	共済費	0	0	0	19	扶助費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0
07	報償費	0	0	0	22	償還金利子及び割引料	0	0	0
08	旅費	32	32	0	23	投資及び出資金	0	0	0
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0
10	需用費	36	36	0	25	寄付金	0	0	0
11	役務費	0	0	0	26	公課費	0	0	0
12	委託料	0	0	0	27	繰出金	0	0	0
13	使用料及び賃借	0	0	0	30	予備費	0	0	0
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0
15	原材料費	0	0	0	計		212	212	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

<div>【事業名】</div> 8544 一般被保険者療養給付費	<div>【事業概要】</div> 医療機関等から審査支払代行機関である鳥取県国民健康保険団体連合会を経由して請求される療養給付費等を給付する。	まちづくりプラン	1－（５）	SDGs	3		
		【根拠法令等】 国民健康保険法第45条					
<div>【事業予定期間】</div> 継続	<div>【事業目的】</div> 一般被保険者が疾病等により医療機関等を受診した際に現物給付（医療サービスそのものの給付）等を行うことで、被保険者の医療にかかる負担軽減を図る。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金					
所属課 10 市 民 課		補助（負担）率	国	県	10/10	市	その他
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 001 一般被保険者療養給付費	<div>【現状、背景】</div> 一般被保険者が医療機関等で現物給付を受ける際には、一部負担金を支払わなければならない。負担割合は、小学校入学前：２割、小学校入学後70歳未満：３割、70歳以上75歳未満：２割（一定所得以上の者３割）となっている。	全体事業費					
		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	2,010,005		2,086,018		
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	2,006,005	2,082,018		
			地方債	0	0		
			その他	4,000	4,000		
			一般財源	0	0		
		補助基本額		0	0		
<div>【今年度見直し内容】</div>	<div>【その他】</div>						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2, 010, 005	2, 086, 018	76, 013
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2, 010, 005	2, 086, 018	76, 013

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3	1	1	普通交付金				4888	2, 082, 018
諸収入	7	2	2	一般被保険者保険給付				502	900
諸収入	7	2	2	一般被保険者保険給付				6635	
諸収入	7	2	2	一般被保険者保険給付				7892	100
諸収入	7	2	3	一般被保険者第三者納				504	3, 000

事業費予算見積説明書

【事業名】 8546 一般被保険者療養費	【事業概要】 一般被保険者が医師の診断・指示の下で補装具の購入や鍼灸治療等を受けた場合や、医療機関等の窓口で保険の資格が確認できなかったため10割負担となった場合の保険者負担分を給付する。	まちづくりプラン		1－（５）		SDGs		3		
【事業予定期間】 継続		【根拠法令等】 国民健康保険法第54条								
所属課 10 市 民 課		【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金								
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 002 一般被保険者療養費		補助（負担）率 国 県 10/10 市 その他								
【今年度見直し内容】	【事業目的】 療養費（診療費10割負担、補装具購入、鍼灸治療等）の保険者負担分を支給することで、一般被保険者の医療にかかる負担軽減を図る。	全体事業費								
		区 分		前年度予算額		本年度予算額				
	【現状、背景】 被保険者の自己負担割合（小学校入学前：2割、小学校入学後70歳未満：3割、70歳以上75歳未満：2割（一定所得以上の者3割））に応じて給付している。	事業費		6,880		8,100				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0			
			県支出金		6,880		8,100			
			地方債		0		0			
			その他		0		0			
	【その他】	一般財源		0		0				
		補助基本額		0		0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	6,880	8,100	1,220
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	6,880	8,100	1,220

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	8,100					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8548 審査支払手数料	【事業概要】 鳥取県国民健康保険団体連合会に対する、医療機関からの診療・調剤報酬明細書（レセプト）による請求に係る審査及び支払の代行手数料	まちづくりプラン		5－（3）		SDGs		3			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国保連合会で医療機関からの診療、調剤報酬の審査支払業務を一元的に行うことで、構成市町村の事務の軽減を図る。	補助（負担）率		国		県	10/10	市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 003 審査支払手数料		【現状、背景】	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費		6,718			6,575				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0			
			県支出金		6,718			6,539			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		0			36			
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	6, 718	6, 575	△143	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	6, 718	6, 575	△143

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	6, 539					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8545 退職被保険者等療養給付費	【事業概要】 退職被保険者等が医療機関で受診した際に、一部負担割合に応じて給付を行う。	まちづくりプラン		1－（５）		SDGs		3			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 疾病等により医療機関で受診した際に、現物給付を行うことで市民の医療にかかる負担軽減を図る。	【根拠法令等】 国民健康保険法第45条									
		【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金									
		補助（負担）率		国		県	10/10	市		その他	
		全体事業費									
所属課 10 市 民 課		【現状、背景】 医療機関から審査支払代行機関である国保連合会を経由して請求される療養給付費（現物給付）と、標準負担額減額認定証を提示しなかった非課税世帯の人の入院時食事療養費の差額分（現金支給）を計上。 令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。 【その他】	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 004 退職被保険者等療養給付費			事業費		1		0				
			財 源 内 訳	国庫支出金		0		0			
				県支出金		0		0			
				地方債		0		0			
				その他		1		0			
				一般財源		0		0			
【今年度見直し内容】		補助基本額		0		0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	0	△1
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	0	△1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	
諸収入	7 2 4	退職被保険者等保険給	503	

事業費予算見積説明書

【事業名】 8547 退職被保険者等療養費	【事業概要】 医師の診断・指示の下で補装具の購入や鍼灸治療等を受けた場合や、医療機関等の窓口で保険の資格が確認できなかったため10割負担となった場合の保険者負担分を給付する。（退職被保険者分）	まちづくりプラン	1－（5）	SDGs	3		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 療養費（診療費10割負担、補装具購入、鍼灸治療等）の保険者負担分を支給する。	【根拠法令等】 国民健康保険法第54条					
所属課 10 市 民 課		【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金					
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 005 退職被保険者等療養費		補助（負担）率	国	県	10/10	市	その他
【今年度見直し内容】		全体事業費					
		【現状、背景】 令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。					
	【その他】	財源内訳					
		区分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	1		0		
		国庫支出金	0		0		
		県支出金	0		0		
		地方債	0		0		
		その他	1		0		
		一般財源	0		0		
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】				（単位 千円）			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	0	△1
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	0	△1

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金 諸収入	3 1 1 7 2 5	普通交付金 退職被保険者等第三者	4888 505						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8549 一般被保険者高額療養費	【事業概要】 現金給付（一般被保険者からの申請により自己負担限度額を超えた額を支給）と、現物給付（自己負担限度額を超えた額を医療機関に支給）を行う。	まちづくりプラン		1－（5）		SDGs		3			
		【根拠法令等】 国民健康保険法第57条の2									
		【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 医療費の自己負担限度額を超えた額を高額療養費として給付することにより、一般被保険者の一部負担金の軽減を図る。	補助（負担）率		国		県	10/10	市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 高額療養費 目 001 一般被保険者高額療養費		区 分		前年度予算額				本年度予算額			
		事業費		328,793				345,700			
	【現状、背景】 自己負担限度額（月額）は、被保険者の所得状況等により、70歳未満が5段階、70歳以上が6段階に区分されている。現金給付については、支給申請手続の簡素化を図っており、一度簡素化の申請を行うと、以降に高額療養費が発生した際は申請することなく、指定口座に振り込まれる仕組みとなっている。	財 源 内 訳	国庫支出金	0				0			
			県支出金	328,793				345,700			
			地方債	0				0			
			その他	0				0			
			一般財源	0				0			
			補助基本額	0				0			
【今年度見直し内容】	【その他】										

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	345,700					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9173 一般被保険者高額介護合算療養費	【事業概要】 年間の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の自己負担を合算し、年間の限度額を超えた場合に高額介護合算療養費を支給する費用を計上している。（一般被保険者分）	まちづくりプラン		1－（５）		SDGs		3		
		【根拠法令等】 国民健康保険法第57条の3								
		【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金								
		補助（負担）率	国		県	10/10	市		その他	
【事業予定期間】 開始：平成21年度	【事業目的】 被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費と介護費の1年の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額介護合算療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費及び介護費を自己負担することを抑制する。	全体事業費								
所属課 10 市 民 課 令和7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 高額療養費 目 002 一般被保険者高額介護合算療養費		区 分		前年度予算額		本年度予算額				
		事業費		315		350				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0			
			県支出金		315		350			
			地方債		0		0			
			その他		0		0			
			一般財源		0		0			
		補助基本額		0		0				
【今年度見直し内容】		【その他】								

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	315	350	35
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	315	350	35

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	350					

事業費予算見積説明書

<div>【事業名】</div> 8550 退職被保険者等高額療養費	<div>【事業概要】</div> 現金給付（被保険者からの申請により自己負担限度額を超えた額を支給）と、現物給付（自己負担限度額を超えた額を医療機関に支給）を行う。（退職被保険者等分）	まちづくりプラン		1－（5）		SDGs		3		
		【根拠法令等】 国民健康保険法第57条の2								
<div>【事業予定期間】</div> 継続	<div>【事業目的】</div> 医療費の自己負担限度額を超えた額を高額療養費として給付することにより、被保険者の一部負担金の軽減を図る。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金								
所属課 10 市 民 課		補助（負担）率		国		県	10/10	市		その他
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 高額療養費 目 003 退職被保険者等高額療養費		全体事業費								
【今年度見直し内容】	<div>【現状、背景】</div> 令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。 <div>【その他】</div>	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
		事業費		1			0			
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0		
			県支出金		1			0		
			地方債		0			0		
			その他		0			0		
			一般財源		0			0		
		補助基本額		0			0			

事業費予算見積説明書

【事業名】 9174 退職被保険者等高額介護合算療養費	【事業概要】 年間の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の自己負担を合算し、年間の限度額を超えた場合に高額介護合算療養費として支給する費用を計上している。（退職被保険者等分）	まちづくりプラン		1－（5）		SDGs		3		
		【根拠法令等】 国民健康保険法第57条の3								
		【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金								
		補助（負担）率	国		県	10/10	市		その他	
【事業予定期間】 開始：平成21年度	【事業目的】 被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費と介護費の1年の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額介護合算療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費及び介護費を自己負担することを抑制する。	全体事業費								
所属課 10 市 民 課 令和7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 高額療養費 目 004 退職被保険者等高額介護合算療養費		区 分		前年度予算額		本年度予算額				
		事業費		1		0				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0			
			県支出金		1		0			
			地方債		0		0			
			その他		0		0			
			一般財源		0		0			
		補助基本額		0		0				
【今年度見直し内容】		【その他】								

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	0	△1
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	0	△1

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8551 一般被保険者移送費	【事業概要】 緊急やむを得ない重病人の入院・転院などの移送の費用について、申請して国保が必要と認めた移送費を支給する費用を計上している。（一般被保険者分）	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一般被保険者に係る移送費を支給する。	【根拠法令等】 国民健康保険法第54条の4			
所属課 10 市 民 課		【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金			
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 003 移 送 費 目 001 一般被保険者移送費		補助（負担）率	国	県	10/10 市
【今年度見直し内容】		全体事業費			
	【現状、背景】 一般被保険者に係る移送費の支給に備える。	区 分	前年度予算額		本年度予算額
		事業費	1		1
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0
		県支出金	1		1
		地方債	0		0
		その他	0		0
		一般財源	0		0
	【その他】	補助基本額	0		0

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8552 退職被保険者等移送費	【事業概要】 緊急やむを得ない重病人の入院・転院などの移送の費用について、申請して国保が必要と認めた移送費を支給する。（退職被保険者等分）	まちづくりプラン		1－（５）		SDGs		3	
		【根拠法令等】 国民健康保険法第54条の4							
		【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金							
		補助（負担）率		国		県	10/10	市	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 退職被保険者等に係る移送費を支給する。	全体事業費							
所属課 10 市 民 課									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 003 移 送 費 目 002 退職被保険者等移送費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
	【その他】	事業費		1		0			
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0		
			県支出金		1		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		0		0		
		補助基本額		0		0			

事業費予算見積説明書

【事業名】 8553 出産育児一時金	【事業概要】 被保険者の出産、または妊娠12週以降の死産・流産に対して、出産育児一時金を支給する。	まちづくりプラン	1－（1）	SDGs	1, 3
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者の分娩に対し、出産育児一時金を支給することで、出産にかかる経済的負担の軽減を図る。	【根拠法令等】 境港市国民健康保険条例第4条			
		【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 支給額は、出産児1人につき50万円（医療機関等が産科医療保障制度対象外の場合は48万8千円）。 【その他】	全体事業費			
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 004 出産育児諸費 目 001 出産育児一時金		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】		事業費	7,500	7,500	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
	一般財源		7,500	7,500	
	補助基本額	0	0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	7, 500	7, 500	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7, 500	7, 500	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9393 出産育児一時金支払事務手数料	【事業概要】 鳥取県国民健康保険団体連合会に対する、医療機関への出産育児一時金支払事務手数料	まちづくりプラン	1－（１）	SDGs	1，3	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 出産育児一時金の直接支払に伴う、国保連への支払事務手数料	【補助（負担）金名】				
所属課 10 市 民 課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 004 出産育児諸費 目 002 支払手数料	【現状、背景】 1件につき210円	全体事業費				
		区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	4		4	
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0
県支出金	0		0			
地方債	0		0			
その他	0		0			
【今年度見直し内容】	【その他】	一般財源	4		4	
		補助基本額	0		0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	4	4	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4	4	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8554 葬 祭 費	【事業概要】 被保険者が亡くなった際、その葬祭を執り行った人に対して、葬祭費を支給する。	まちづくりプラン	1－（9）	SDGs	1，3	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者が亡くなった際の葬祭を執り行った人に対し、葬祭費を支給することで、葬祭にかかる経済的負担の軽減を図る。	【根拠法令等】 境港市国民健康保険条例第5条				
		【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 支給額は、2 万円。	全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 005 葬祭諸費 目 001 葬 祭 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	980	900		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
一般財源	980	900				
補助基本額	0	0				
【今年度見直し内容】	【その他】					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	980	900	△80
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	980	900	△80

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10757 事業費納付金(医療給付費分)	【事業概要】 鳥取県が県全体の医療費の見込みを立てた上で、公費等で賄われる部分を除いた額を、各市町村の所得水準や被保険者数、医療費水準等に応じて、市町村ごとに算定する国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費分。	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		3			
		【根拠法令等】 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律 国民健康保険法									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 国保の財政運営の責任主体である鳥取県が算定した国民健康保険事業費納付金を納めることで、国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 003 国民健康保険事業費納付金 項 001 医療給付費分 目 001 医療給付費分		区 分		前年度予算額			本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担っており、鳥取県は、市町村から国民健康保険事業費納付金を徴収する一方、市町村が保険給付等に必要とする額を保険給付費等交付金として市町村に交付している。	事業費		413,976			447,489				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		7,932			5,422			
			一般財源		406,044			442,067			
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	413, 976	447, 489	33, 513
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	413, 976	447, 489	33, 513

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明		明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	
諸収入	7 1 1	一般被保険者延滞金		496	5, 421 1				
諸収入	7 1 2	一般被保険者加算金		498					
諸収入	7 1 3	退職被保険者等延滞金		497					
諸収入	7 1 4	退職被保険者等加算金		499					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10759 事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	【事業概要】 鳥取県が県全体の医療費の見込みを立てた上で、公費等で賄われる部分を除いた額を、各市町村の所得水準や被保険者数、医療費水準等に応じて、市町村ごとに算定する国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等分。	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		3		
		【根拠法令等】 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律 国民健康保険法								
		【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率 国 <input type="text"/> 県 <input type="text"/> 市 <input type="text"/> その他 <input type="text"/>								
【事業予定期間】	【事業目的】 国保の財政運営の責任主体である鳥取県が算定した国民健康保険事業費納付金を納めることで、国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等を図る。	全体事業費								
所属課 10 市 民 課										
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 003 国民健康保険事業費納付金 項 002 後期高齢者支援金等分 目 001 後期高齢者支援金等分										
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担っており、鳥取県は、市町村から国民健康保険事業費納付金を徴収する一方、市町村が保険給付等に必要とする額を保険給付費等交付金として市町村に交付している。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
		事業費		182,794		172,138				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0			
			県支出金		0		0			
			地方債		0		0			
			その他		0		0			
			一般財源		182,794		172,138			
補助基本額		0		0						

【歳出内訳】				（単位 千円）			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	182,794	172,138	△10,656
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	182,794	172,138	△10,656

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10761 事業費納付金（介護納付金分）	【事業概要】 鳥取県が県全体の医療費の見込みを立てた上で、公費等で賄われる部分を除いた額を、各市町村の所得水準や被保険者数、医療費水準等に応じて、市町村ごとに算定する国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分。	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		3	
		【根拠法令等】 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律 国民健康保険法							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】	【事業目的】 国保の財政運営の責任主体である鳥取県が算定した国民健康保険事業費納付金を納めることで、国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等を図る。	全体事業費							
所属課 10 市 民 課									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 003 国民健康保険事業費納付金 項 003 介護納付金分 目 001 介護納付金分									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担っており、鳥取県は、市町村から国民健康保険事業費納付金を徴収する一方、市町村が保険給付等に必要とする額を保険給付費等交付金として市町村に交付している。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
	【その他】	事業費		58,113		59,087			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0			
			県支出金	0		0			
			地方債	0		0			
			その他	0		0			
			一般財源	58,113		59,087			
		補助基本額	0		0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	58,113	59,087	974
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	58,113	59,087	974

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10825 財政安定化基金拠出金	【事業概要】 災害等のやむを得ない事情により県の財政安定化基金から交付を受けた場合に、交付額の3分の1相当額を拠出する。	まちづくりプラン		5－（4）		SDGs		3			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 災害等のやむを得ない事情により県の財政安定化基金から交付を受けた場合に、交付額の3分の1相当額を拠出して基金を補てんする。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 004 財政安定化基金拠出金 項 001 財政安定化基金拠出金 目 001 財政安定化基金拠出金		【現状、背景】 交付の翌々年度に拠出を行う。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
	事業費		1			1					
	財 源 内 訳		国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		1			1			
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額		0			0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8568 一時借入金利子償還金	【事業概要】 支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		3			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一時的な借り入れにより発生する利子の支払に備える	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 006 公 債 費 項 001 公 債 費 目 001 利 子		【現状、背景】 支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子を計上する。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	財 源 内 訳		事業費		1			1			
			国庫支出金		0			0			
		県支出金		0			0				
		地方債		0			0				
		その他		0			0				
		一般財源		1			1				
	【その他】	補助基本額		0			0				

【歳出内訳】								（単位 千円）			
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較		
01	報酬	0	0	0	16	公有財産購入費	0	0	0		
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	0	0	0		
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	0	0	0		
04	共済費	0	0	0	19	扶助費	0	0	0		
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0		
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0		
07	報償費	0	0	0	22	償還金利子及び割引料	1	1	0		
08	旅費	0	0	0	23	投資及び出資金	0	0	0		
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0		
10	需用費	0	0	0	25	寄付金	0	0	0		
11	役務費	0	0	0	26	公課費	0	0	0		
12	委託料	0	0	0	27	繰出金	0	0	0		
13	使用料及び賃借	0	0	0	30	予備費	0	0	0		
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0		
15	原材料費	0	0	0	計		1	1	0		

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8569 一般被保険者保険税還付金	【事業概要】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還しなければならないため、それに備え還付金を予算化している（一般被保険者分）	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		3			
		【根拠法令等】 地方税法第17条									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還することを目的とする	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 007 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 001 一般被保険者保険税還付金		区 分		前年度予算額			本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 被用者保険等に加しているにもかかわらず、国保の喪失手続をしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合などに発生する。	事業費		3, 000			2, 500				
		財 源 内 訳	国庫支出金	0			0				
			県支出金	0			0				
			地方債	0			0				
			その他	0			0				
			一般財源	3, 000			2, 500				
		補助基本額	0			0					
【その他】											

事業費予算見積説明書

【事業名】 8570 退職被保険者等保険税還付金	【事業概要】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還しなければならないため、それに備え還付金を予算化している（退職被保険者等分）	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		3	
		【根拠法令等】 地方税法第17条							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還することを目的とする	全体事業費							
所属課 10 市 民 課									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 007 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 002 退職被保険者等保険税還付金									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続きをしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合などに発生する。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
	【その他】	事業費		50		50			
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0		
			県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		50		50		
		補助基本額		0		0			

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8571 国県負担金補助金等返還金	【事業概要】 被保険者の保険給付費（医療費）の支払を行う際に、その財源として国・県・社会保険診療報酬支払基金から補助金などの交付を受けている。その交付額の確定に伴い、過払いだった場合の返還金を予算化している	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		3			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 償還金の支払	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 007 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 003 償 還 金		区 分		前年度予算額			本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 各種補助金等は翌年度精算となっており、返還が生じることがある。	財 源 内 訳	事業費		1			1			
			国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		1			1			
	【その他】	補助基本額		0			0				

【歳出内訳】								(単位 千円)			
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較		
01	報酬	0	0	0	16	公有財産購入費	0	0	0		
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	0	0	0		
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	0	0	0		
04	共済費	0	0	0	19	扶助費	0	0	0		
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0		
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0		
07	報償費	0	0	0	22	償還金利子及び割引料	1	1	0		
08	旅費	0	0	0	23	投資及び出資金	0	0	0		
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0		
10	需用費	0	0	0	25	寄付金	0	0	0		
11	役務費	0	0	0	26	公課費	0	0	0		
12	委託料	0	0	0	27	繰出金	0	0	0		
13	使用料及び賃借	0	0	0	30	予備費	0	0	0		
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0		
15	原材料費	0	0	0	計		1	1	0		

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8572 一般被保険者還付加算金	【事業概要】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返しにする。その際、納付済みの保険税に対して支払う利子相当額を還付加算金として予算化している（一般被保険者分）	まちづくりプラン	5－（４）		SDGs	3				
		【根拠法令等】 地方税法第17条の4								
	【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一般被保険者に係る還付加算金の支払	【補助（負担）金名】							
			補助（負担）率	国		県		市		その他
全体事業費										
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続きをしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合など	区 分	前年度予算額		本年度予算額					
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 007 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 004 一般被保険者還付加算金		事業費	100		100					
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0				
			県支出金	0		0				
			地方債	0		0				
			その他	0		0				
一般財源	100		100							
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額	0		0					

【歳出内訳】								(単位 千円)	
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較		
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0		
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0		
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0		
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0		
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0		
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	100	100	0		
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0		
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0		
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0		
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0		
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0		
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0		
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0		
15 原材料費	0	0	0	計	100	100	0		

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8573 退職被保険者等還付加算金	【事業概要】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返ししする。その際、納付済みの保険税に対して支払う利子相当額を還付加算金として予算化している（退職被保険者等分）	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		3			
		【根拠法令等】 地方税法第17条の4									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 退職被保険者等に係る還付加算金の支払	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 007 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 005 退職被保険者等還付加算金		区 分		前年度予算額			本年度予算額				
		事業費		10			10				
	【現状、背景】 被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続きをしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合など	財 源 内 訳	国庫支出金		0			0			
県支出金			0			0					
地方債			0			0					
その他			0			0					
一般財源			10			10					
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額		0			0				

節				節			
前年度予算額		本年度予算額		前年度予算額		本年度予算額	
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	10	10	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10	10	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8574 予 備 費	【事業概要】 当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において使途を限定しない予備費を計上している	まちづくりプラン	5－（４）	SDGs	3	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 臨時的・突発的に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらずある程度即応できる経費を確保する	【根拠法令等】 地方自治法第217条				
所属課 10 市 民 課		【補助（負担）金名】				
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 008 予 備 費 項 001 予 備 費 目 001 予 備 費		補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】		全体事業費				
	【現状、背景】 予備費は、議会が否決した費途に充てることができない（地方自治法第217条第2項）と定められている。 そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。	区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	20,000		20,000	
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	20,000	20,000	
	補助基本額	0	0			

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8565 特定健康診査事業	【事業概要】 40～74歳の国保被保険者に対して、生活習慣の改善が必要な者を抽出するために、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。	まちづくりプラン	1-（5）	SDGs	3				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 特定健康診査を実施し、メタボリックシンドローム該当者及び予備群を抽出し、それらの人に特定保健指導を実施して生活習慣の改善を促すことにより、将来の生活習慣病の発生を抑制し、被保険者の健康管理を図る。	【根拠法令等】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条							
		【補助（負担）金名】 特定健康診査等負担金							
所属課 20 健康づくり推進課	【現状、背景】 特定健康診査の受診率は、R2：23.7％、R3：29.9％、R4：30.8％、R5：32％となっており、受診率は3割を超えたが、40～50歳代の受診率向上が課題であり、40歳の被保険者に対する全戸訪問による受診勧奨や健診の無料化及び未受診者への個別受診勧奨通知など、継続して受診勧奨の取り組みを行っている。	補助（負担）率	国	1/3	県	1/3	市	その他	
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 005 保健事業費 項 001 特定健康診査等事業費 目 001 特定健康診査等事業費		全体事業費							
【今年度見直し内容】		【その他】	区 分		前年度予算額		本年度予算額		
			事業費		16,416		15,883		
			財源内訳	国庫支出金		0		0	
	県支出金			16,416		5,851			
	地方債			0		0			
その他		0		0					
		一般財源		0		10,032			
		補助基本額		0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	71	79	8	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	222	94	△128	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,198	1,305	107	26 公課費	0	0	0
12 委託料	14,925	14,405	△520	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	16,416	15,883	△533

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特定健康診査等負担金	4887	5,851					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8566 特定保健指導事業	【事業概要】 特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要とされた者に対して特定保健指導を実施する。	まちづくりプラン		1-(5)		SDGs		3	
		【根拠法令等】 高齢者の医療の確保に関する法律第24条							
		【補助（負担）金名】 特定健康診査等負担金							
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクの高い、メタボリックシンドローム該当者及び予備群に該当する者に対し、特定保健指導を実施することで生活習慣の改善を促し、生活習慣病の予防を図る。	補助（負担）率	国	1/3	県	1/3	市	その他	
所属課 20 健康づくり推進課		全体事業費							
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 005 保健事業費 項 001 特定健康診査等事業費 目 001 特定健康診査等事業費		財源内訳	区 分		前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	事業費		898		889				
	国庫支出金		0		0				
	県支出金		898		889				
	地方債		0		0				
	その他		0		0				
	一般財源		0		0				
	補助基本額	0		0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	51	56	5	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	51	34	△17	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	25	28	3	26 公課費	0	0	0
12 委託料	771	771	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	898	889	△9

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特定健康診査等負担金	4887	889					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9625 特定健康診査未受診者対策事業	【事業概要】 特定健康診査の受診率向上を目的とした事業の実施にかかる費用を計上する。	まちづくりプラン	1-(5)	SDGs	3	
		【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
【事業予定期間】	【事業目的】 未受診者の背景事情などを分析し、健診の実施方法、広報活動等において有効な対策を検討するとともに、受診勧奨を行うことで受診率向上につなげる。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 健康づくり推進課		全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 005 保健事業費 項 001 特定健康診査等事業費 目 001 特定健康診査等事業費		【現状、背景】 特定健康診査実施計画では、特定健康診査受診率目標を60%としており、年々受診率は向上しているものの、令和4年度の実績は30.8%と目標値には届いていない。受診率向上に向けて、被保険者への取り組みを強化する必要がある。				
【今年度見直し内容】	【その他】	区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	2,320		2,440	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	2,320	2,440		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0		0	

【歳入内訳】									
財源名称	款項目			節・細節・説明		明細番号	充当要求額		
県支出金	3	1	1	保険者努力支援分		4884	1,836		
県支出金	3	1	1	特別調整交付金分		4885	604		

事業費予算見積説明書

【事業名】 8567 保健衛生普及費	【事業概要】 40歳から74歳の国保被保険者に対し、人間ドックと脳MR I 検査を市内の医療機関に委託し、実施する。 ※実施機関…人間ドック：7 医療機関、脳MR I：済生会境港総合病院	まちづくりプラン		1-(5)		SDGs		3		
【事業予定期間】 継続		【根拠法令等】 国民健康保険法第82条								
		【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率		国		県		市		その他
		全体事業費								
所属課 20 健康づくり推進課	【事業目的】 国保被保険者を対象として、人間ドックと脳MR I 検査を実施し、疾病の予防、早期発見を図る。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 005 保健事業費 項 002 保健事業費 目 001 保健衛生普及費		事業費		18,003		18,216				
		財源内訳	国庫支出金	0		0				
			県支出金	14,623		8,101				
			地方債	0		0				
			その他	0		0				
			一般財源	3,380		10,115				
	補助基本額		0		0					
【今年度見直し内容】 特定保健指導該当者を済生会境港総合病院に委託する。	【その他】									

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	202	247	45	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	117	145	28	26 公課費	0	0	0
12 委託料	17,684	17,824	140	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	18,003	18,216	213

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	県繰入金（2号分）	4886	8,101					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10647 生活習慣病等重症化予防対策事業	【事業概要】 ○糖尿病性腎症重症化予防 特定健診で血糖関連の項目高い人や糖尿病による腎機能の低下が危惧される人、あるいは糖尿病治療中の人が及び治療中断者に対し、受診勧奨や保健指導を行い、糖尿病性腎症の重症化を予防する。 ○二次性骨折予防 骨折などの既往歴があり、骨粗しょう症で骨折のリスクがある人に対して保健指導を行い二次性骨折を予防する。	まちづくりプラン	1-(5)	SDGs	3		
【事業予定期間】	【事業目的】 人工透析に至る糖尿病性腎症を予防すること、骨粗鬆症の治療の促進や転倒・骨折を予防することにより、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。	【根拠法令等】					
所属課 20 健康づくり推進課		【補助（負担）金名】					
令和 7年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 005 保健事業費 項 002 保健事業費 目 001 保健衛生普及費		補助（負担）率	国	県	市	その他	
【今年度見直し内容】		全体事業費					
	【現状、背景】 国保の高額医療費の状況を見ると、入院では悪性新生物に続いて骨折が、外来では腎不全が1位となっている。人工透析の主な原因疾患である糖尿病性腎症の重症化予防や骨粗鬆症による二次性骨折を予防することは医療費の抑制につながる。 また、重症化を予防することが健康寿命の延伸につながることで、本市の喫緊の課題となっている。	区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	3,253		3,591		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	3,253		3,591	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	0		0	
	補助基本額	0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,979	2,159	180	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	743	828	85	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	427	474	47	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	39	39	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	58	58	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	36	16	△20	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	10	17	7	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,253	3,591	338

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	保険者努力支援分	4884	2,702					
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885	889					